

2. 指標設定

成果指標	指標名	経常収支比率	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	100%以内			総合計画前期基本計画の4-4-(4)で目標としているため			
活動指標	指標	a	総人件費の削減	b	起債残高の削減	c		d
	数値	目標	4億円	目標	60億円	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
経常収支比率	%	83.7 %	85.7 %	89.1 %
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 総人件費の削減	億円	3.0 億円	4.4 億円	4.9 億円
		75.0 %	110.0 %	122.5 %
b 起債残高の削減	億円	7.8 億円	24.6 億円	39.2 億円
		13.0 %	41.0 %	65.3 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
普通交付税の段階的な縮減が始まり一般財源が減少している状況下、様々な行財政課題や大型事業実施への対応が求められている
対応（改善点等）
行財政改革の推進、歳入規模に見合った財政規模への転換を図るとともに、歳出の抑制及び基金の有効活用等により、効率的な財政運営に努める

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		905,063	1,517,585	263,396	143,640
うち経常経費		2,660	3,086	4,291	6,255
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	59,403	101,833	126,152	135,318
	一 般 財 源	845,660	1,415,752	137,244	8,322
うち経常		2,660	3,086	4,291	6,255

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
必要な経常経費及び適正な基金運用を図るため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 住民福祉の向上を図るためには、将来にわたって健全な財政運営を行っていく必要があるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市の職員が行革のリーダーとしての自覚を持ち、現状と課題の共通認識を持った上で予算編成に取り組む必要がある
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な財政分析を行い、徹底した経常経費の削減と、将来に向け計画的・安定的な財政運営を図っていく必要がある
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 健全な財政運営を図る上から必要である

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	行政改革集中改革プランに則り、持続可能で健全な財政運営に取り組むこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	適正な財産管理	目標年度	H32	指標の設定理由		
	数値	—			総合計画前期基本計画の4-4-(3)で目標としているため		
活動指標	指標	a 普通財産処分(売却等)の件数	b	建物解体の件数	c		d
	数値	目標 30件(H28～)	目標	15件(H28～)	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
適正な財産管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H27	H28	H29
a	普通財産処分(売却等)の件数	件	—	8 件	14 件
			—	26.7 %	46.7 %
b	建物解体の件数	件	—	6 件	15 件
			—	40.0 %	100.0 %
c					
d					

※累計

4. 課題と対応

課題
市有財産の老朽化による修繕や遊休地の清掃(草刈り)範囲が年々多くなっている。
対応（改善点等）
用途廃止財産の公募及び解体と遊休地の売却を進め、財産管理費の抑制を図る。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		274,361	253,171	397,725	586,781
うち経常経費		131,133	147,697	160,665	130,855
財源内訳	国 県 費				729
	地 方 債	113,700	90,200	131,800	351,400
	そ の 他	15,720	15,260	16,106	89,832
	一 般 財 源	144,941	147,711	249,819	144,820
うち経常		116,147	133,068	146,397	101,023

6. H31年度予算の方向性

方向性
減額
理由
普通財産処分や公用車の適正な配置等により維持管理費の減額が見込まれる。また、施設等の解体工事請負費の計上が前年より減少する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 財産管理は法令等に基づき市が行うべき事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により財産の維持管理、処分を実施することが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 維持管理等の必要経費を削減するためには普通財産の処分(売却・解体)や公用車の適正配置は重要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 財産処分による維持管理費削減の有効性は高いと判断できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き普通財産の適切な利活用と処分を進めるとともに、財産管理に要する経費の節減を図ること。